

高橋 亀 吉

『日本近代経済形成史』第1-3巻

東洋経済新報社 1968.4 3冊

これは明治以降の資本主義発達史に関連して、多年著作活動を続けられてきた高橋亀吉氏の、いわば年来の研究の集大成ともいべき大作である。大作たるゆえんは、第一、第二、第三巻を合わせて約1,700ページにも及ぶ浩瀚な大著(さらに続巻が予定されている)である点にもあるが、その内容においても、現在の「日本経済の飛躍的発展は、どうしてかち得られたものであるか」という、氏自からの設問に答えるべく、徳川中期に筆を起し、とくに明治維新～明治10年代末の期間に焦点を合わせて、資本主義体制の懐胎・誕生・発育の全過程を精密にフォローしようとしているからである。

まず第一巻＝第一部「封建体制と経済停滞」(二編・九章より成る)では、徳川封建体制の経済的性格と、それが中期以降においてなぜ停滞し、幕末における窮乏の激成となって、封建体制の破局、明治維新への転換を準備したかの、主として内在的要因が説かれる。ここで第二、第三巻との関連で重要な部分は、第九章「明治の経済発達に寄与した徳川期からの遺産」である。なぜなら、日本の近代化の基礎は、明治維新になって突如確立されたものではなく、徳川期から引継いだ遺産が、明治以降の近代化の過程において新たな適応を成し遂げ、開花したともいえるからである。いずれにしても近代経済成長の「初期条件」が何であったかは、その後の日本経済の発展を分析するさいにも、経済成長の国際比較をするさいにも、見落してはならない基本的要因である。第二巻＝第二部近代経済の摂取・育成(上)(第一～五章)は、明治維新を契機とする資本主義革命の進行過程において、封建遺制がどのような摩擦を起し、それがどのような変革を経て発展への礎石として脱皮していくかを展開する。そこで強調されているのは、明治政府の殖産興業施策の積極性と、それに反応した民間企業家の抬頭であり、また近代化を培った人的基盤の開発・育成のもたらした寄与についての高い評価である。重要なのは、歴史的事実の時間的経過の説明ではなく、明治に引き継がれた封建制度の遺産が、どのようにして、近代化のための遺産に転じたかの諸要因の相互関連性についての解明である。高橋氏はこの点に関し、前半においては当時の内外の基本情勢、価値観、財政負担、農業税制、封建的伝統の寄与、

の4つの側面から説き、これを受けて後半では、それが殖産興業と人的投資を通じて近代経済の形成につながってゆく過程を展開している。ここで筆者の注目したのは、明治維新を起点とする近代経済形成への成功を、殖産興業による、いわば「上から」の積極的近代化努力の面からのみ捉えるのではなく、上からの始発的努力が「下から」の士族エリートを中核とする新企業家群の旺盛なレスポンスによって引き継がれ、発展せしめられたことを強調し、そのことを可能にしたものとして、封建体制からの人的遺産の転換能力と、それをより広い基盤で促進した人的投資の意義を評価していることである。明治の近代化に果した民間企業家のレスポンスの高い評価については、中山伊知郎教授もかつて指摘されたことがあり(「日本経済と政府の役割」『一橋論叢』昭和35年7月号)、また人的投資が明治の経済発展にもたらした積極的役割については、評者自身も拙論を展開したことがある(「明治の経済発展と教育投資」『一橋論叢』昭和37年12月号)。したがってこれら2点の強調については評者もまたわが意をえた点であり、それらの形成過程が高橋氏によって、より組織的に整理されたことを喜ぶものである。

第三巻＝第二部「近代経済の摂取・育成(下)」(第六～十一章)は、明治初期をはっきりと明治1～18年と規定したうえで、第二巻における殖産興業の生成過程についての一般論的接近を、より具体的、各論的に展開し、かつ産業における生産増大と生産基盤としての資本形成との関係、資本形成とその資金源との関係を明らかにしていることである。いうまでもなく、生産力の大小と資本投資力の大小とは密接な関係があるが、著者がまず第六章で強調していることは、明治初期においては、生産の増大をもたらしたものは、「資本投資に基づくところよりも、その他の要因(例えば封建制度の撤廃、開国等々)に基づく比重の方が遙かに多大であった」ということである。すなわち維新によって、封建制度の緊縛のもとに不効率のまま眠っていた潜在的資源を解き放ちえたことが、何にもまして基本的な要因であり、したがって当面まず在来産業の基盤がありその生産増大を軌道に乗せてゆく過程の中で、近代産業の摂取のための資本投下もまた実現しえたということである。したがって第七章では、在来産業としての農業・鉱業の生産増大がもたらした寄与と、その国民経済的意味が問われる。このような在来産業の下支えによって、近代工業の抬頭・発達もたらされるわけであるが、それと同時に、在来手工業もまた近代化を要請される(第八章)。第九章は、そのような産業成長の制約条件となる資本形成が、いかなる資金源によって

まかなわれたかである。これについても、維新前後の貧弱にして低効率な蓄積資本から出発して、その後急増する投資需要が近代信用制度・銀行制度の導入による資金供給力の増大によってまかなわれたこと、他方それに対応する会社制度の導入が資本形成の促進をもたらしたことが注目される。もちろんそのような資本形成のための主導力はより広汎な、国民的基盤によって支えられるわけである(第十章)。最後の第十一章は、明治初期の資本形成の態様と、著者のいう「大型資本形成」の進展とが、各種の統計指標を織りまぜて実証的に展開されている。ここで高橋氏がしばしば引用しているものの中に、一橋大学研究グループの「長期経済統計」があり、とくに大川一司教授の推計を中心に山田雄三教授の推計、および評者のものが取り上げられている。しかもそこでは、日本近代経済成史の解明において、高橋氏の研究と、われわれの長期経済統計の系列とが、相互にチェックされ、時に大川、山田推計の一部に疑問が投げかけられていることである。そのことはわれわれにとってもありがたいことで、日本資本主義の発達に関する経済史的観点と、近代経済成長理論からする長期経済統計系列とは相互補完的な関係に立たねばならない。それは、われわれの長期経済統計が、明治初期についてとくに弱いということと、経済統計の背後に横たわる歴史的事情を理解することの必要性からいってである。

以上の要約だけから見ても、高橋氏の著書の内容は高い密度をそなえているが、評者が感心しかつ教えられたのは、史論の展開にあたって随所に引用されている資料文献であり、とくに福沢諭吉や渋沢栄一その他もろもろの先覚者群像の時論が、著者の論旨を巧みに補強していることである。時代の歴史的位置づけと、その解釈とがかりに著者のすぐれた直観力によって先導されようとも、それが客観的な説得力を持つためには、史実による裏づけが伴わなければならない。その裏づけも、価値観・法制面・計数面などの相互関連の中から導かれた解釈に加えて、歴史の展開過程に影響を持った人物による意思決定の経緯や見聞録を随時に引用して、それらを一つの太い流れに織り込んでいく作業が必要である。そのためには、「極力広い視野に立って、物事を総合的、立体的に研究する」志向性と、尨大な資料を駆使して、「本質的、基幹的なものを選別する」能力が必要であり、この点から見て、高橋氏自身が「私の経済評論五十年の体験と訓練とがこれに大きく役立ったのではないか」(第一巻序)という言葉も、決して氏の自讃ではない。とくに氏が、一つのイデオロギー的立場に立った形式的シェー

マによる取扱いに偏よらず、各種系統の資料を十分ふまえて、総合的取扱いをしている点は周到である。もう一つの点は、著者の焦点となっている明治初期(明治1~18年)を、日本近代化百年の歴史のパースペクティブの中で、現代的課題との関連において捉えようとしていることである。維新以降18年に焦点をあてたのは、その時期が「日本近代経済形成史上、最も重大な時期」であり、「明治期におけるわが経済発達の路線の大部分」の基礎が、その時期に築かれたと考えられるからである。しかし同時にそのことは、第2次世界大戦後における日本経済の成長過程が担った課題の解決にさいしても、示唆に富む内容であり、そのことは著者自身が所々で戦後を引合いに出していることでも知られる。

もちろん以上のような高橋氏の労作に対しても、コメントないし卑見がないわけではない。第1は、総合的、立体的取扱いからもくるのであろうが、一、二、三巻を通じても、また同じ巻の中でも同様の記述、類似の統計表が、くり返され、重複が多いということである。もちろん同一の記述でも、それを取り上げる視角なり、理論の展開過程での利用法には若干の差はある。しかし高橋氏の論述では一つの事象を説明するさいに、できるだけ多くの資料を動員するために、繁をいとわずくり返された感がある。逆にいえば、各巻のいずれものの中に高橋氏の全体系が包摂されていることにもなる。したがってもし読者が「日本近代経済形成史」の概観を手早くえりたいなら、第二巻だけを読まればよく、やや詳細に研究したい場合には第三巻に直ちに取組んでも差しつかえないであろう。

第2は、明治1~2年の維新当初における太政官札の発行の意義を比較的軽く見ておられる点である。たしかに太政官札発行の直接的目的は失敗に帰したといわれているけれども、徒手空拳で出発した維新政府にとっては、不換紙幣は唯一の手段であり、その発行それ自体が権力の掌握過程であったこと、および大量の集中的貨幣投入は、眠れる封建経済を突き破る始発的衝撃効果を与えたであろうこと、さらに不換紙幣は歳出面における土族の転業資金と対応(実際にはかなりの部分が征討費に転用されたとはいえ)するものであり、したがってそれは、平隠裡な体制転換のための代償として、潤滑油的性格をもったものとも解釈されることである。これについては高橋長太郎教授の論文「資本主義と経済発展」(『近代財政学講座2』春秋社、昭32)が示唆に富む。第3は、人的投資における教育と軍事との補完関係をさらに掘り下げる必要についてである。もちろん最後のものは、評者の

望蜀のたぐいであろう。

聞けば、これら三巻の著書は、縮約された英文版として発行される予定とのことである。それが日本経済の発展に関心の深い外国人研究家にとっての基本的文献となるであろうことは疑いない。

【江見康一】

米沢秀夫

『中国経済論』

勁草書房 1968.1 489 ページ

本書は文化大革命運動が始まる1966年以前の中国経済を「流通部門」(p.479)から分析した好著である。第1, 2章で抽象的な過渡期論、価値法則を展開し、3章以下で社会主義市場の形成、価格政策、国民所得と財政政策、貨幣・信用制度、対外貿易などの具体的問題を分析している。3章以下の各個別問題も、執筆時における中国経済学界の論争を刻明に紹介しつつ、具体的な政策を解説するといういわば理論問題から具体的分析という叙述の方法をとっている。この方法はのちに述べるように問題をもちつつも、われわれの中国理解に極めて有益である。第7, 8章の価格政策の分析は既存の日本の中国研究に欠落した部分を埋めた最初の体系的な研究と言ってよからう。

1) 第1章は社会主義の性格規定を試み、1962年9月の中共10中全会の考えを受け入れ、社会主義を資本主義から共産主義までの過渡期と考えソ連共産党の見解を拒否する(p.4)。さらに過渡期を、社会主義改造まで、2つの所有形態が併存する期間、単一の全人民所有制が成立しながらもなお労働に応じた分配が行なわれている期間の3つに分ける。第2章ではより具体的な過渡期における商品生産の理論問題が検討される。著者は社会主義の全過程に商品生産が存在するとし、その主要な根拠を「消費物資の面の交換関係」(p.20)(生産の低位性から来る労働の性格といいかえられよう)に求める。

周知のように、価値法則論争にはいくつかの見解があるが、大きくは2つの流れがある。商品生産の存在根拠を特殊な「労働の性格」に求め、価格形成では生産価格を主張し、社会主義は過渡期ではなく共産主義以前の1つの歴史的段階ととらえる見解(例えば、日本では岡稔氏)と他方では所有の2形態から出発し、価値論を主張する。後者は社会主義全体を過渡期と考えているようだ。これに対し著者は根拠論では前者の見解をとり(p.16,

20)、価格形成と社会主義の規定では後者の見解をとる。この根拠論、価格形成論、過渡期論を結びつける論理づけは説得的ではない。

この種の論理の不十分さは差額地代論のところでも見受けられる。著者は差額地代の存在理由については集団土地所有制に求め(p.303)、ソ連のエメリヤノフや宮鍋轍氏のように「労働の性格」に求めない(宮鍋轍、『ソヴェート農産物価格論』p.125)。商品生産論では「労働の性格」を拠りどころとしながら、地代論では所有制のみを立脚点とすることの理由が必ずしも明確に読みとれない。

このような論理の不十分さは著者自身の理論構成上の問題もさることながら、本書がとり扱った期間における中国共産党の理論認識の「混乱」に由来するものと考えられる。1956年9月党第8回大会では、それまでの建設をソ連共産党の社会主義建設理論にそって総括したが、その直後から社会主義建設の実践は新たな理論化を要求するようになり、1962年9月中共10中全会で、社会主義全体を過渡期と規定しその間は階級闘争が存在すると考えるグループが理論闘争で勝利をおさめた。1966年以後の文化大革命は両者の理論闘争から権力レベルへ移行した闘争である。本年に予定される党9回大会以後は、おそらく「物質的刺激」を正当化する岡稔氏のような見解は表面から姿を消して行くものと考えられる。こうみて来ると、著者が扱った期間は、まさに、2つの対立する考えが理論上、政策上に反映した時期と考えてよからう。この意味で、あれこれの異なる見解を紹介しながら具体的問題に迫るといふ著者の叙述の方法は、中国理解のために成功しているが、反面第9回党大会を要求するほどに発展した現時点からみれば、著者の理論構成の不十分さを感じないわけにはいかない。

2) 第3章から6章までは、統一的な社会主義市場の形成過程が階級闘争の結果として描かれている。資本主義工商業は利用、制限、改造を経て1956年公私合営化され、「資本家の3権—資本所有権、経営権、人事権のうち後2者はすでに失なわれ、初めの1つの残余作用が、ただ定息をうる権利として存在するだけ」(p.111)となった。そして、同時に行なわれた手工業、農業の社会主義改造により「中国国内の2つの市場の矛盾はなくなり、社会主義的統一市場が形成されたのである」(p.136)と断定している。この点に関しては、著者が107ページで述べているように、ほとんどの資本家は各企業の副工場長などの高級ポストにすえられた。著者は1956年に資本家は経営権、人事権を失なると断定しているが、文